

2020年9月14日

経済レポート

日銀短観(2020年9月調査)予測

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

○10月1日に公表される日銀短観(2020年9月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では、前回調査(2020年6月調査)から11ポイント改善の-23と、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、11四半期ぶりに改善すると予測する。先行きについては、感染抑制に配慮しつつ経済活動が再開されてきたことで、経営環境の改善が続くことへの期待感が高まり、8ポイント改善の-15となろう。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から4ポイント改善の-13になると予測する。自粛ムードは残るものの、緊急事態宣言解除後、需要は徐々に戻りつつあり、レジャー関連の業種を中心に景況感を持ち直しに転じたとみられる。先行きについては、製造業と同様に改善するも、製造業よりも感染症リスクが強く意識され、4ポイント改善の-9と、改善は小幅にとどまろう。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から7ポイント改善の-38に、非製造業でも3ポイント改善の-23になると予測する。先行きは、製造業で5ポイント改善の-33、非製造業でも2ポイント改善の-21となろう。中小企業は収益力が弱いことから、大企業と比べてコロナ禍によって受ける打撃がより大きく、業況の改善についても、より慎重にみていると考えられる。

○2020年度の大企業設備投資計画は、9月段階では6月から計画を据え置く場合が多い中、コロナ禍で業績が下押しされていることに加え、企業戦略の見直しも迫られており、9月調査としては過去最大級の下方修正になることが予想される。

【業況判断DI】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	最近(6月)		最近(9月)	先行き(12月)
大企業製造業	-34	→	-23(+11)	→ -15(+8)
大企業非製造業	-17	→	-13(+4)	→ -9(+4)
大企業全産業	-26	→	-18(+8)	→ -12(+6)
中小製造業	-45	→	-38(+7)	→ -33(+5)
中小非製造業	-26	→	-23(+3)	→ -21(+2)
中小全産業	-33	→	-29(+4)	→ -26(+3)

【設備投資計画】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	2020年度(計画)		2020年度(計画)	
大企業製造業	6.5%	→	1.6%	(-4.6%)
大企業非製造業	1.2%	→	-2.0%	(-3.2%)
大企業全産業	3.2%	→	-0.6%	(-3.7%)
中小製造業	-10.4%	→	-11.3%	(-1.0%)
中小非製造業	-20.1%	→	-17.5%	(+3.3%)
中小全産業	-16.5%	→	-15.2%	(+1.5%)

設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

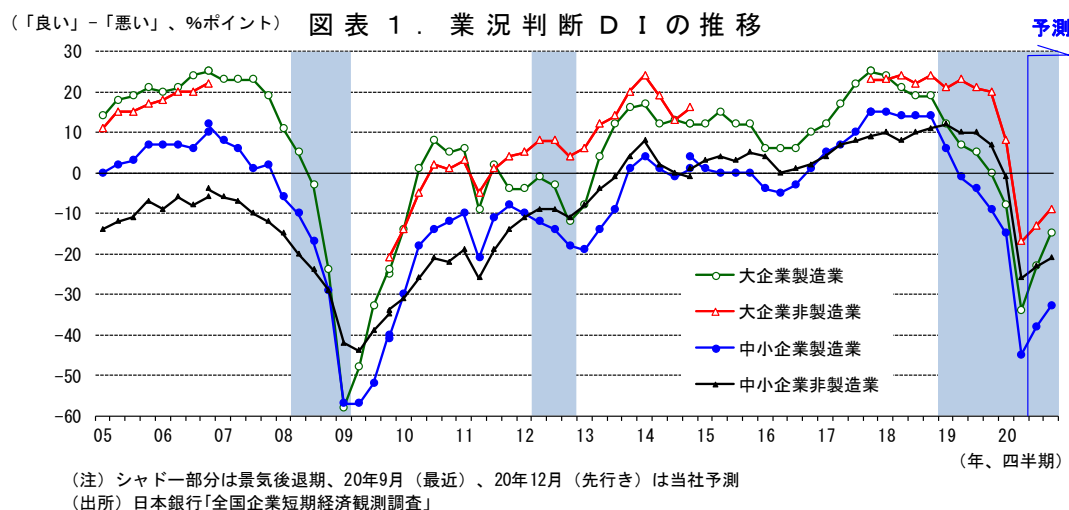
1. 業況判断DI

10月1日に公表される日銀短観（2020年9月調査）における業況判断DIは、製造業、非製造業とも、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく悪化した前回調査から改善する見込みである。前回調査は緊急事態宣言が解除されて間もない6月に実施され、景気がさらに悪化することへの懸念が色濃く残っていた。しかし、その後、日本を含め各国で感染抑制と経済活動との均衡を探る段階へ移行したことを背景に、5月を底に景気は持ち直している。これに伴い、企業の景況感も前回調査時点での先行きよりも改善し、経営環境が最悪期を脱したことを示す結果となるだろう。

業種別にみると、**大企業製造業**の業況判断DI（最近）は、前回調査（2020年6月調査）から11ポイント改善の-23になると予測する。これは11四半期ぶりの改善となる。特に前回調査での悪化が著しかった自動車は、国内外で急速に需要が回復しており、大きく改善する見込みである。先行きは、感染状況に不透明感が残るものの、経営環境の改善は続くことが期待され、8ポイント改善の-15となるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から4ポイント改善の-13と、改善は小幅にとどまると予測する。前回調査で急激に悪化した宿泊・飲食サービスや、旅行業や遊園地などの娯楽業を含む対個人サービスなどでは、自粛ムードは残るものの、Go To トラベルキャンペーンが実施されるなど、需要は徐々に戻ってきており、最悪期は脱したとみられる。一方で、設備投資需要やオフィス需要の弱さを背景に、不動産をはじめとした一部の業種では景況感が悪化を続けるだろう。先行きについては、製造業と同様に改善するも、感染症に対する不透明感が製造業よりも強く意識され、4ポイント改善の-9と、改善は小幅にとどまろう。

中小企業の業況判断DI（最近）は、**製造業**では前回調査から7ポイント改善の-38、**非製造業**も3ポイント改善の-23となるだろう。また先行きは、製造業では5ポイント改善の-33、非製造業でも2ポイント改善の-21となるだろう。中小企業は収益力が弱いことから、新型コロナウイルス流行によって受ける打撃が大企業より大きく、業況の改善についても、より慎重にみていると考えられる。



図表 2. 業況判断DIの内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2020年6月調査		2020年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 34	- 27	- 23	+ 11	- 15	+ 8
素 材 業 種	- 29	- 26	- 20	+ 9	- 14	+ 6
織 維	- 38	- 27	- 27	+ 11	- 19	+ 8
紙 パ	- 33	- 12	- 22	+ 11	- 8	+ 14
化 学	- 19	- 17	- 8	+ 11	- 3	+ 5
石 油 ・ 石 炭	- 32	- 6	- 12	+ 20	- 6	+ 6
窯 業 ・ 土 石	- 8	- 17	0	+ 8	2	+ 2
鉄 鋼	- 58	- 57	- 55	+ 3	- 50	+ 5
非 鉄	- 39	- 36	- 22	+ 17	- 16	+ 6
加 工 業 種	- 35	- 28	- 24	+ 11	- 16	+ 8
食 料 品	- 8	- 9	- 3	+ 5	3	+ 6
金 属 製 品	- 25	- 28	- 17	+ 8	- 11	+ 6
は ん 用 機 械	- 26	- 28	- 18	+ 8	- 13	+ 5
生 産 用 機 械	- 37	- 29	- 29	+ 8	- 24	+ 5
業 務 用 機 械	- 29	- 16	- 24	+ 5	- 21	+ 3
電 気 機 械	- 28	- 18	- 11	+ 17	- 5	+ 6
自 動 車	- 72	- 51	- 46	+ 26	- 20	+ 26
非 製 造 業	- 17	- 14	- 13	+ 4	- 9	+ 4
建 設	15	5	12	- 3	18	+ 6
不 動 産	- 12	- 2	- 15	- 3	- 18	- 3
物 品 賃 貸	7	- 3	6	- 1	- 3	- 9
卸 売	- 27	- 24	- 25	+ 2	- 23	+ 2
小 売	2	- 5	4	+ 2	7	+ 3
運 輸 ・ 郵 便	- 43	- 23	- 40	+ 3	- 35	+ 5
通 信	8	8	8	0	0	- 8
情 報 サ ー ビ ス	20	2	32	+ 12	37	+ 5
電 気 ・ ガ ス	- 22	- 7	- 24	- 2	- 12	+ 12
対 事 業 所 サ ー ビ ス	8	11	13	+ 5	20	+ 7
対 個 人 サ ー ビ ス	- 70	- 46	- 50	+ 20	- 40	+ 10
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 91	- 77	- 70	+ 21	- 60	+ 10
全 産 業	- 26	- 21	- 18	+ 8	- 12	+ 6

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2020年6月調査		2020年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 45	- 47	- 38	+ 7	- 33	+ 5
非 製 造 業	- 26	- 33	- 23	+ 3	- 21	+ 2
全 産 業	- 33	- 38	- 29	+ 4	- 26	+ 3

2. 設備投資計画

2020年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、大企業では製造業、非製造業ともに例年の修正パターンを逸脱し、下方修正されるだろう。新型コロナウイルス感染拡大により企業業績は悪化し、さらに感染拡大状況が今後どのように推移するか不透明な中で、企業は景気の先行きを慎重にみるとともに、新しい生活様式の下で、一部の企業では企業戦略の見直しを強いられている状況にある。その中で、これまでの設備投資計画を再考する動きも出てきているものとみられる。

大企業の設備投資計画は、9月調査では6月までに固まった計画からほとんど修正されないことが多い中で、今回は過去最大級の下方修正となることが見込まれる。製造業についてはITバブル崩壊後の2001年、非製造業についてはアジア経済危機の影響が色濃く残る1999年に、9月調査としては過去最大の下方修正を記録したが、今回は製造業、非製造業ともに、これらに匹敵する程度の下方修正となるだろう。

また中小企業の設備投資計画は、年度開始後、徐々に計画が固まってくることを反映し、調査を重ねるごとに上方修正される傾向があるが、今回は大企業と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比べ弱い修正となるだろう。それでも、新型コロナ対策のために必要とされる設備投資や必要最低限の維持・更新投資が今回調査から計画に織り込まれた可能性があることから、製造業の下方修正は小幅にとどまり、前回調査で大きく下方修正した非製造業は小幅ながらも上昇修正することが見込まれる。

図表3. 設備投資計画（含む土地投資額）

◆大企業

	2019年度 (実績)	2020年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	4.3	6.5	1.6	-4.6
非 製 造 業	-2.0	1.2	-2.0	-3.2
全 産 業	0.3	3.2	-0.6	-3.7

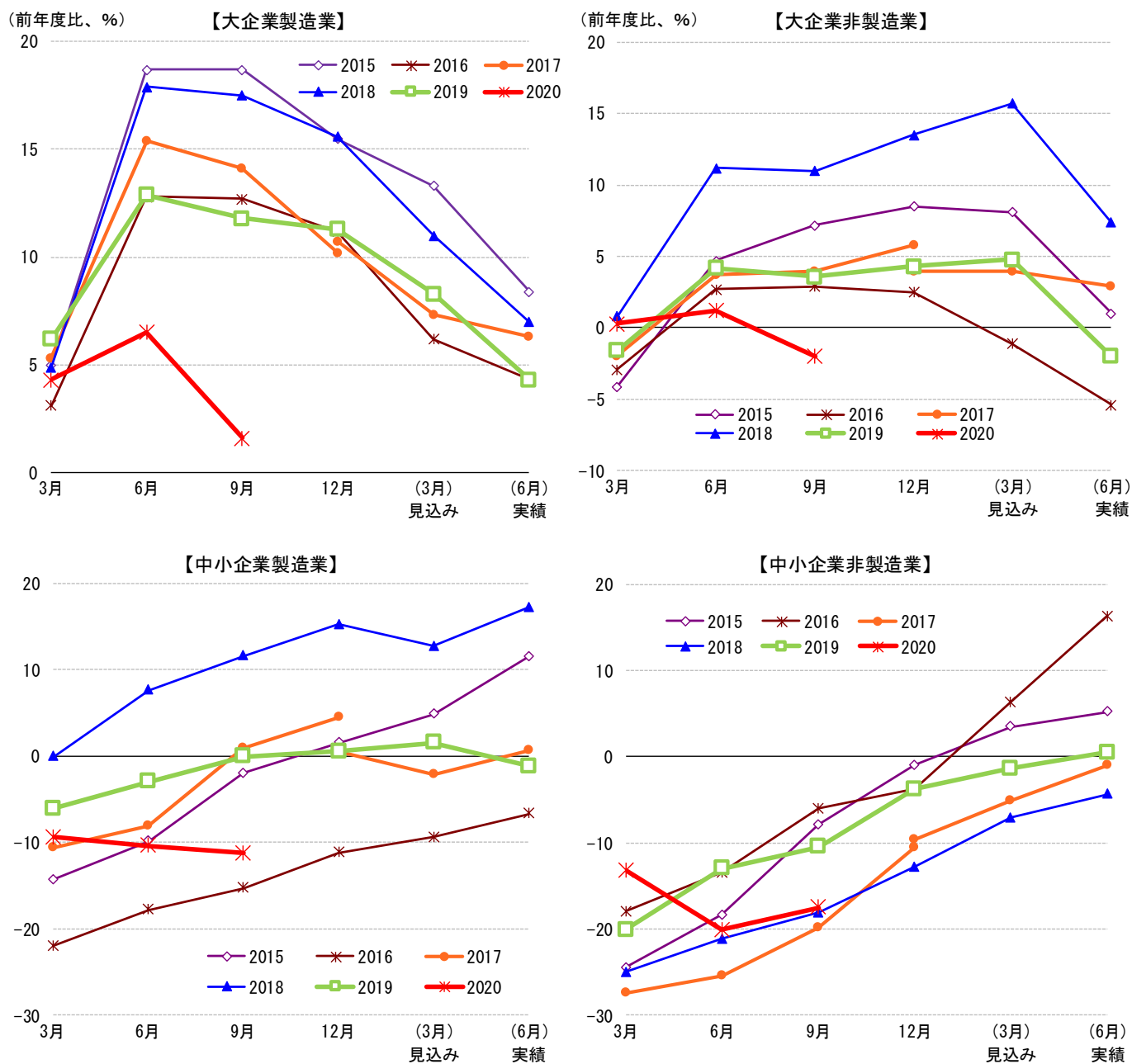
◆中小企業

	2019年度 (実績)	2020年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-1.2	-10.4	-11.3	-1.0
非 製 造 業	0.5	-20.1	-17.5	3.3
全 産 業	-0.2	-16.5	-15.2	1.5

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表 4 . 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp